

第2 調査結果の概要

序

本調査は、住民基本台帳から調査客体として 6,000 世帯を無作為に抽出し(抽出率 1261 分の 1)、そのうち、調査不能世帯 3,857 世帯を除く 2,143 世帯とその世帯員 4,293 人を集計対象として分析を行っている。(回収率 35.7%)

また、併せて 2,143 世帯に属する満 20 歳以上の世帯員を対象とし、健康・医療に関する意識等を調査し、2,658 人から回答を得て、その分析を行った。

ここでは、結果を述べる前に、東京都の世帯と人口や健康・医療の推移について述べる。

1 東京都の世帯と人口

「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(東京都総務局)によると、令和 6 年 1 月 1 日現在、東京都の世帯総数は 7,563,383 世帯、人口総数は 13,911,902 人、平均世帯人員は 1.84 人である。

地域別にみると、区部の世帯数は 5,428,860 世帯、市町村部は 2,134,523 世帯で、世帯総数に占める割合は、それぞれ 71.8%、28.2%である。

また、人口は、区部が 9,643,024 人、市町村部が 4,268,878 人で、人口総数に占める割合は、それぞれ 69.3%、30.7%となっている。

平均世帯人員は、区部が 1.78 人、市町村部が 2.00 人である。(表 1)

表 1 東京都の世帯と人口

	世帯数	構成割合	人口	構成割合	平均世帯人員
総数	7,563,383	100.0	13,911,902	100.0	1.84
区部	5,428,860	71.8	9,643,024	69.3	1.78
市町村部	2,134,523	28.2	4,268,878	30.7	2.00

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（令和 6 年 1 月）」（東京都総務局）

2 世帯と人口の推移

令和6年の世帯総数は7,563,383世帯で、前年と比べて112,332世帯増加している。

地域別にみると、区部の世帯数は、95,510世帯増加しており、市町村部の世帯数は、16,822世帯増加している。(表2)

また、令和6年の人口総数は、13,911,902人で、前年と比べて70,237人増加している。地域別にみると、区部の人口は、73,813人増加しているが、市町村部の人口は、3,576人減少している。(表3)

表2 世帯数の推移

(各年1月1日現在)

	総 数			区 部			市町村部		
	世帯数	増減数	指数	世帯数	増減数	指数	世帯数	増減数	指数
平成27年	6,784,195	84,526	94.2	4,831,123	67,799	93.7	1,953,072	16,727	95.7
28年	6,889,954	105,759	95.7	4,915,330	84,207	95.3	1,974,624	21,552	96.7
29年	6,994,147	104,193	97.2	4,997,068	81,738	96.9	1,997,079	22,455	97.8
30年	7,096,624	102,477	98.6	5,077,122	80,054	98.4	2,019,502	22,423	98.9
31年	7,198,348	101,724	100.0	5,157,231	80,109	100.0	2,041,117	21,615	100.0
令和2年	7,298,694	100,346	101.4	5,236,103	78,872	101.5	2,062,591	21,474	101.1
3年	7,341,487	42,793	102.0	5,258,484	22,381	102.0	2,083,003	20,412	102.1
4年	7,354,402	12,915	102.2	5,254,558	△ 3,926	101.9	2,099,844	16,841	102.9
5年	7,451,051	96,649	103.5	5,333,350	78,792	103.4	2,117,701	17,857	103.8
6年	7,563,383	112,332	105.1	5,428,860	95,510	105.3	2,134,523	16,822	104.6

(注1) 表の「指数」は、平成31年の世帯数を100.0とした場合の各年の世帯数の比率である。

表3 人口の推移

(各年1月1日現在)

	総 数			区 部			市町村部		
	人口	増減数	指数	人口	増減数	指数	人口	増減数	指数
平成27年	13,297,586	95,545	96.8	9,102,598	86,256	96.0	4,194,988	9,289	98.6
28年	13,415,349	117,763	97.6	9,205,712	103,114	97.0	4,209,637	14,649	99.0
29年	13,530,053	114,704	98.5	9,302,962	97,250	98.1	4,227,091	17,454	99.4
30年	13,637,348	107,295	99.2	9,396,595	93,633	99.1	4,240,753	13,662	99.7
31年	13,740,732	103,384	100.0	9,486,618	90,023	100.0	4,254,114	13,361	100.0
令和2年	13,834,925	94,193	100.7	9,570,609	83,991	100.9	4,264,316	10,202	100.2
3年	13,843,525	8,600	100.7	9,572,763	2,154	100.9	4,270,762	6,446	100.4
4年	13,794,933	△ 48,592	100.4	9,522,872	△ 49,891	100.4	4,272,061	1,299	100.4
5年	13,841,665	46,732	100.7	9,569,211	46,339	100.9	4,272,454	393	100.4
6年	13,911,902	70,237	101.2	9,643,024	73,813	101.6	4,268,878	△ 3,576	100.3

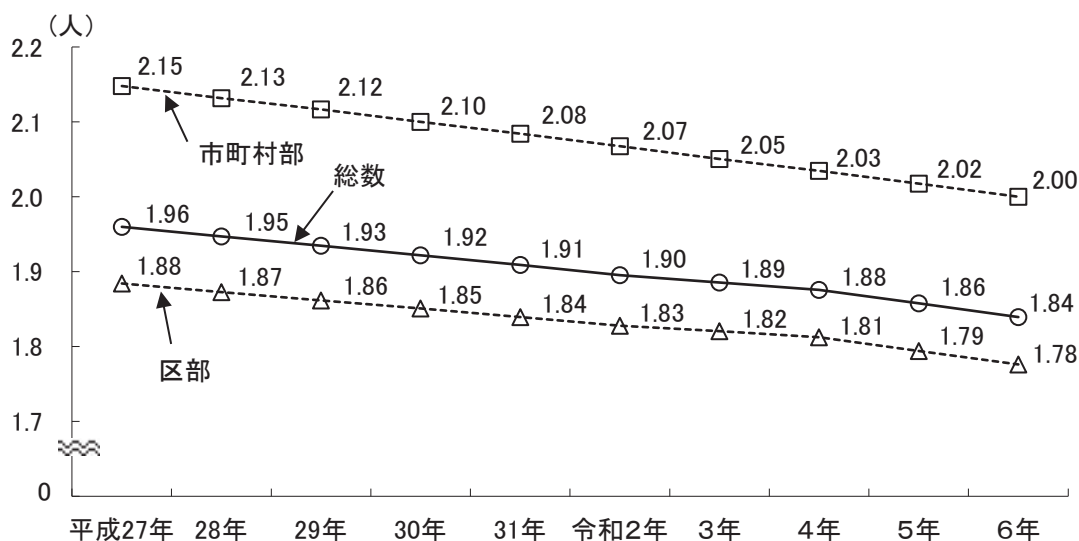
(注1) 表の「指数」は、平成31年の人口を100.0とした場合の各年の人口の比率である。

(資料) 表2、3ともに「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(令和6年1月)」(東京都総務局)

3 平均世帯人員の推移

平均世帯人員は、年々減少を続けており、令和6年は1.84人となっている（区部1.78人、市町村部2.00人）。（図1）

図1 平均世帯人員の推移



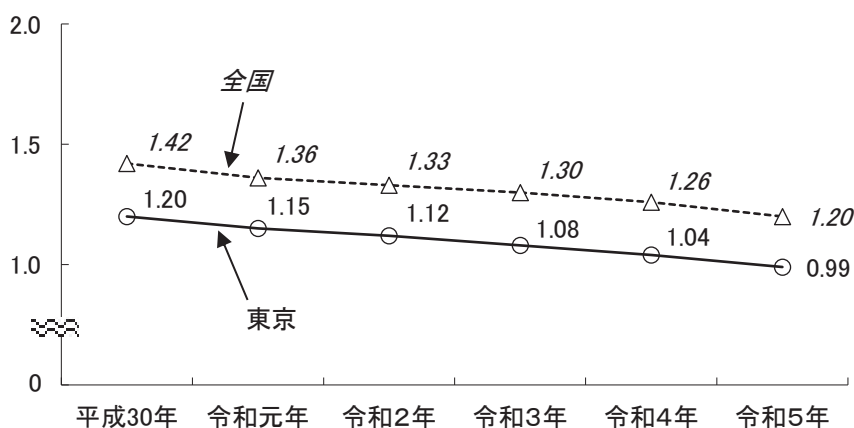
資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（令和6年1月）」（東京都総務局）

4 出生・婚姻・死亡の推移（東京都、全国）

（1）出生の推移

東京都、全国における出生の推移を合計特殊出生率（※）でみると、東京都、全国とも低下傾向が続いている。令和5年の合計特殊出生率は、東京都0.99、全国1.20となっている。（図2）

図2 合計特殊出生率の推移



資料：「人口動態統計」厚生労働省

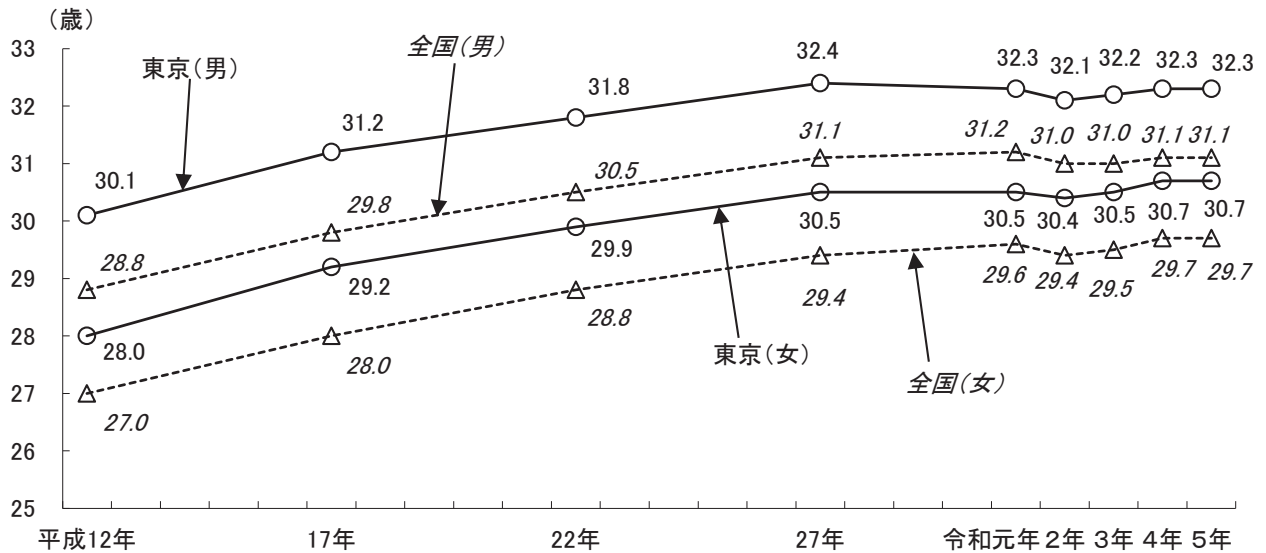
※ 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供数に相当する。

(2) 婚姻の推移（男、女）

東京都、全国における婚姻の推移を平均初婚年齢でみると、ここ数年は、東京都、全国のいずれも、男女ともに横ばいとなっている。東京都の平均初婚年齢は、男女ともに全国を上回っている。（図3）

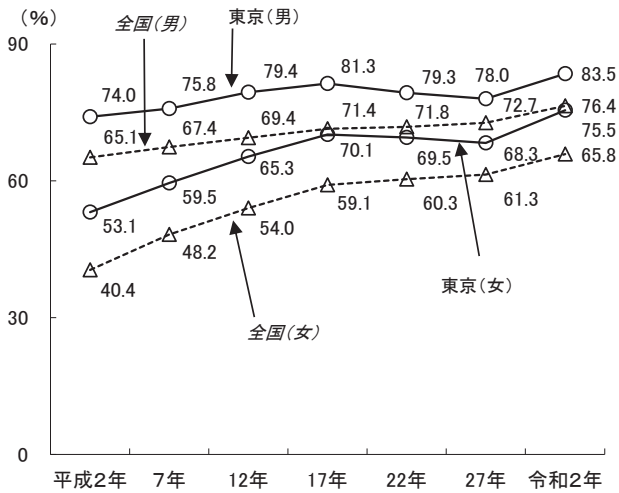
また、未婚率についても、東京都は男女ともに全国を上回っている。（図4、図5）

図3 平均初婚年齢



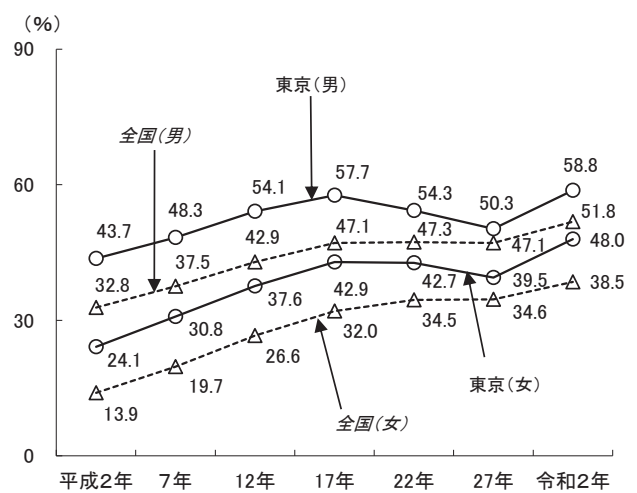
資料：「人口動態統計」厚生労働省

図4 未婚率（25～29歳）



資料：「国勢調査」総務省

図5 未婚率（30～34歳）



(3) 主な死因別にみた死亡率（人口 10 万人当たり）の推移

東京都、全国における死亡率（人口 10 万人当たり）の推移を主な死因別でみると、各年とも、「悪性新生物による死亡率」が最も多くなっている。（図 6-1～図 6-6）

図 6-1 生活習慣病による死亡率
（人口 10 万人当たり）

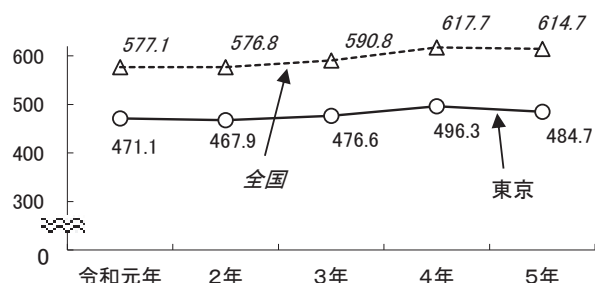
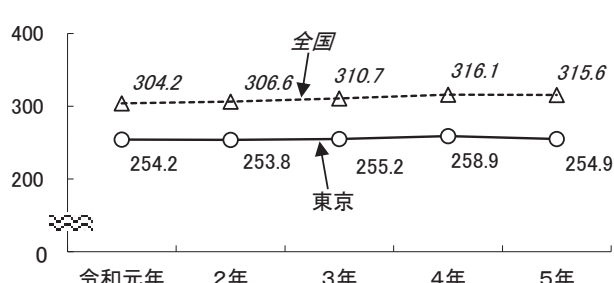


図 6-2 悪性新生物による死亡率
（人口 10 万人当たり）



※生活習慣病：悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患
心疾患（高血圧性を除く。）、脳血管疾患

図 6-3 心疾患（高血圧症を除く）による死亡率
（人口 10 万人当たり）

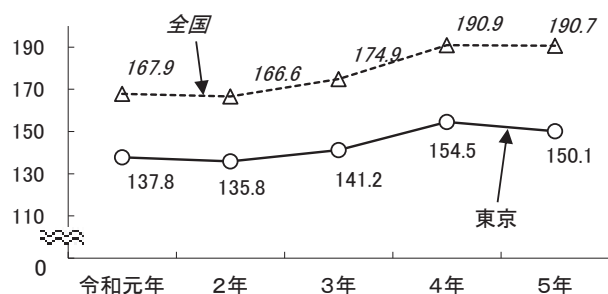


図 6-4 脳血管疾患による死亡率
（人口 10 万人当たり）

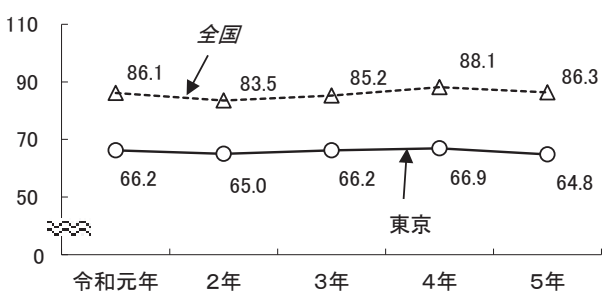


図 6-5 糖尿病による死亡率
（人口 10 万人当たり）

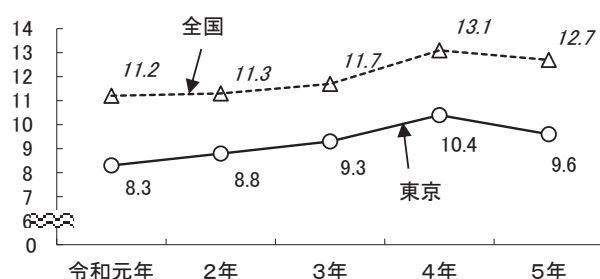
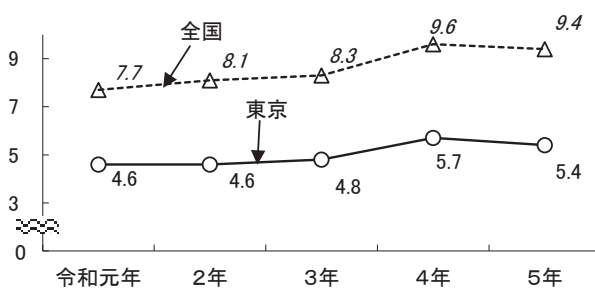


図 6-6 高血圧性疾患による死亡率
（人口 10 万人当たり）



資料：「人口動態統計」厚生労働省、東京都保健医療局 人口動態統計

5 医療の状況

(1) 受療状況

東京都、全国における有訴者率(※)・通院者率(人口千人当たり)の推移をみると、有訴者率は、東京都では平成22年以降、全国では平成19年以降、緩やかな減少傾向にあったが、令和4年には大きく減少している。通院者率は、令和元年までは東京都、全国ともに増加傾向にあったが、東京都は令和4年に大きく減少している。(図7、図8)

図7 有訴者率(人口千人当たり)

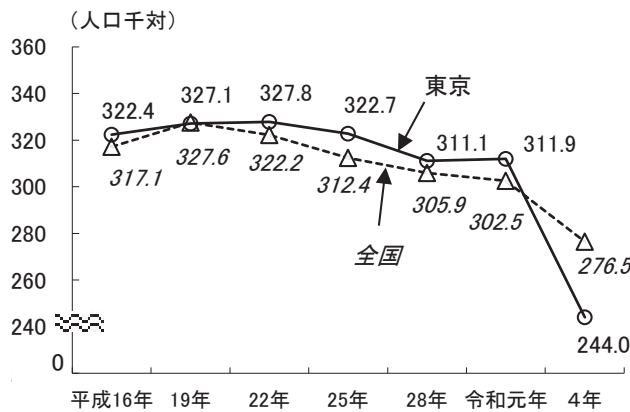
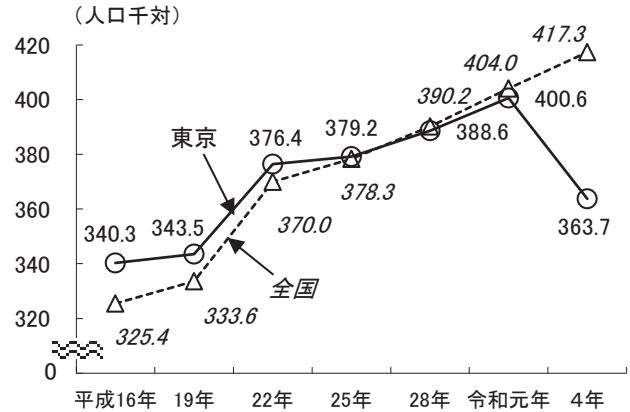


図8 通院者率(人口千人当たり)



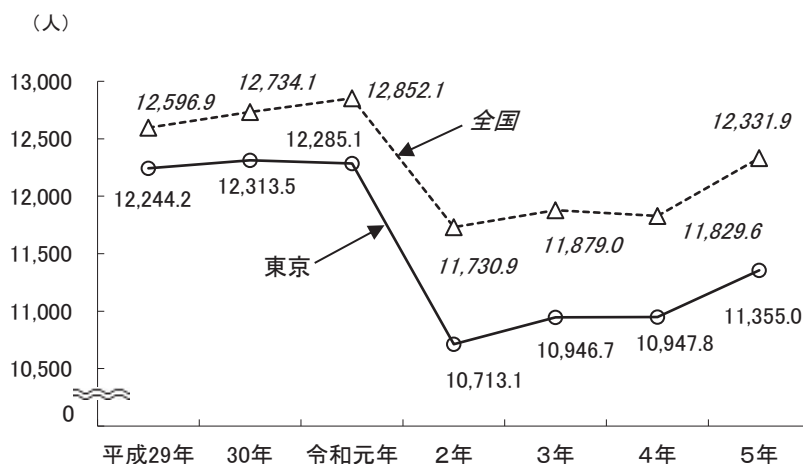
資料：「国民生活基礎調査」厚生労働省

※ 有訴者率とは、病気やけがなどで自覚症状のある者(医療施設・介護保険施設への入院・入所者を除く。)の人口千人に対する割合

(2) 入院の状況

東京都、全国における一般病院の年間新入院患者数(人口10万人当たり)をみると、新型コロナウイルスの感染が拡大した令和2年に大きく減少したが、令和3年以降、増加に転じている。但し、令和5年時点でも新型コロナウイルス感染拡大以前の水準には回復していない。(図9)

図9 一般病院の年間新入院患者数(人口10万人当たり)



資料：「病院報告」厚生労働省

(3) 医療施設の状況

東京都、全国における一般病院数（人口 10 万人当たり）をみると、令和 5 年は、東京都が 4.2 施設、全国が 5.7 施設となっており、一般診療所数（人口 10 万人当たり）をみると、令和 5 年は、東京都が 105.7 施設、全国が 84.4 施設となっている。（図 10、図 11）

また、歯科診療所数（人口 10 万人当たり）をみると、令和 5 年は、東京都が 75.3 施設、全国が 53.7 施設となっている。（図 12）

図 10 一般病院数（人口 10 万人当たり）

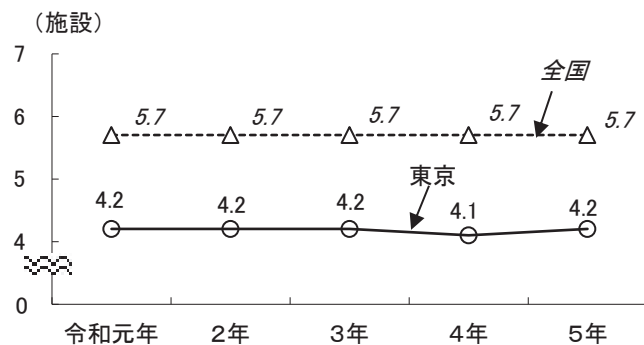


図 11 一般診療所数（人口 10 万人当たり）

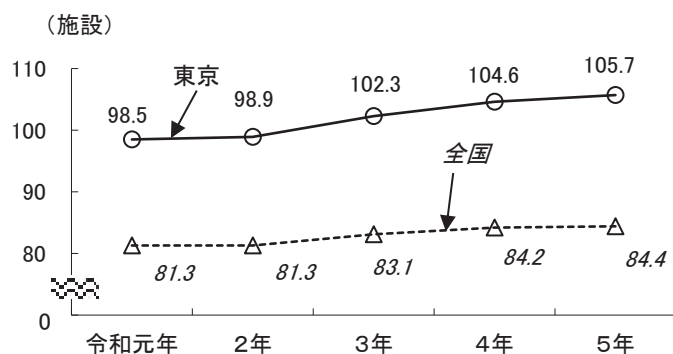
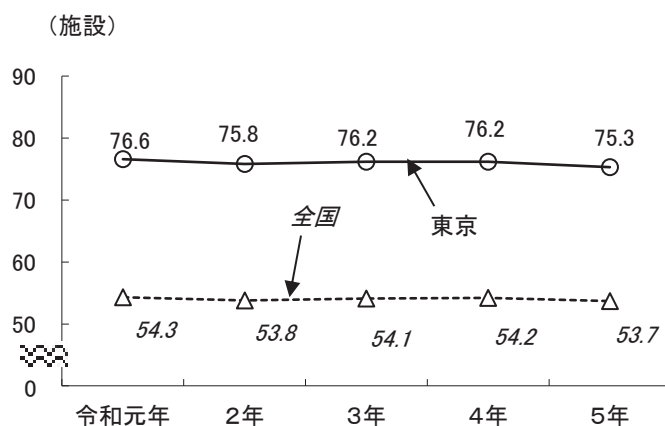


図 12 歯科診療所（人口 10 万人当たり）



資料：「医療施設調査」厚生労働省

(4) 救急活動

東京都、全国における救急活動を、救急自動車数（人口 10 万人当たり）と年間救急出動件数（人口千人当たり）でみると、令和 5 年の救急自動車数（人口 10 万人当たり）は、東京都が 2.6 台、全国が 5.3 台と、東京都の方が全国より少なくなっている（図 13）。令和 4 年の年間救急出動件数（人口千人当たり）は、東京都が 62.5 件、全国が 57.9 件と、東京都の方が全国より多くなっている。（図 14）

図 13 救急自動車数（人口 10 万人当たり）

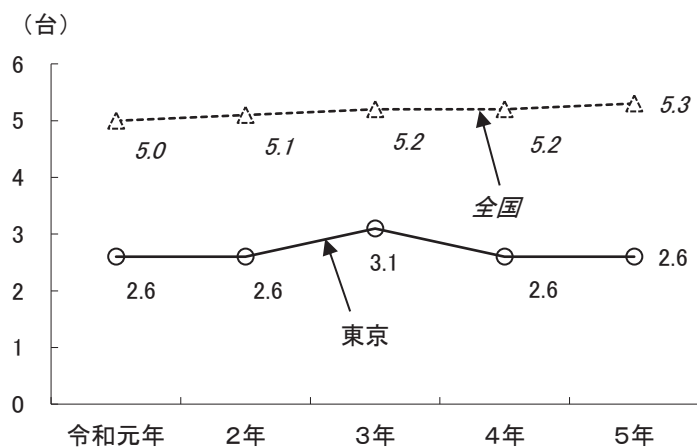
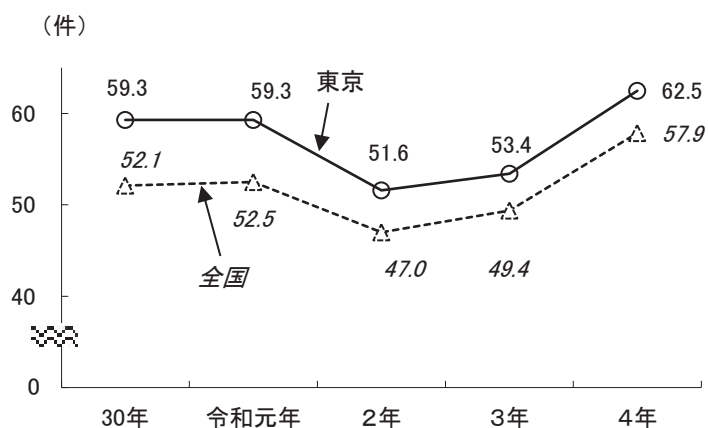


図 14 年間救急出動件数（人口千人当たり）



資料：「統計でみる都道府県のすがた」総務省